

令和4年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：農林技術部）

一連番号	区分(財源)	研究課題名	関連重点推進事項	期間	研究概要
1	県単	コウヨウザン・センダン等の早生樹の導入による新たな林業経営モデルの開発	再造林の低コスト化	H30～R4	これまで林業経営は、収穫までのサイクルが40年以上を要するスギ、ヒノキ、マツを主として植栽が行われてきたが、1サイクル20年程度の短期収穫が期待できるコウヨウザン、センダン等の早生樹の導入を的確に行うため、生育適地や施業方法を明らかにする。
2	県単	山で良く育つヒノキ等のコンテナ苗を効率的に生産する技術の確立	再造林の低コスト化	R2～R4	ヒノキコンテナ苗生産において育成期間の短縮、生産の安定化、得苗率の大幅向上を図るため、①小サイズの苗木の生産技術の確立、③一粒播種技術の確立、④根腐症などコンテナ苗特有の枯損対策を確立する。
3	県単	「成長が良く、材質に優れたスギ・ヒノキ」の開発と短伐期低コスト施業の確立	製材原木の需要拡大と安定供給	R3～R4	成長が良く、材質に優れた品種を選定することにより、林業のコスト低減をはかるため、①特定母樹の指定基準適合性調査の実施、②増殖技術の確立、③低コスト短伐期施業体系の経営モデルを作成する。
4	県単	ICT等を活用した林業省力化技術の分析及び現場導入に向けたマニュアル化	原木生産の低コスト化	R3～R5	令和3年度新規事業「林業省力化技術実証普及事業」と連携し、各圏域の施業現場で実証を行うICT等機器について、その有効性を実証データから分析・評価し、施業地条件に応じた機器ごとの活用方法をマニュアル化する。
5	県単	原木段階での強度選別と県産大径A材を活用した住宅向け心去り無垢横架材の開発	製材原木の需要拡大と安定供給	R2～R4	県産大径スギ、ヒノキから「品質・性能の確かな横架材」を生産・利用する技術を開発し、大径材の需要拡大に繋げるため、スギ心去り横架材・ヒノキ横架材の生産・利用技術の開発、製材品生産の実証試験を行う。
6	県単	県産スギ大径A材を利用した非住宅向け大スパン建築部材(心去り部材の重ね合わせによる大断面横架材)の開発	製材原木の需要拡大と安定供給	R3～R4	建築用材として活用が進んでいない県産大径材を活用した木造非住宅建築物用部材を開発するため、大径材を角材に製材し、これを接着・プレスして大断面の部材を試作、性能試験を行う。
7	県単	伐期を迎えるヒノキ及び資源量豊富な広葉樹の高品質・高付加価値利用に向けた加工・利用技術の開発	製材原木の需要拡大と安定供給	R1～R5	令和元年度における県内製材工場の製材品出荷量のうち、ヒノキは12%にとどまっている。今後、製材工場がヒノキ製品等のバリエーションを増やし、県内外の多様な需要に的確に応え、製品出荷量の増加に繋げるため、ヒノキ製材品の品質向上に向け乾燥・加工・利用技術の高度化を図る。
8	県単	県開発きのこ品種の原菌種維持・管理	美味しませ認証を核としたGAPの推進	H30～R4	これまでに品種開発をしてきたエノキタケ、バナシメジおよびショウロ、現行課題で品種決定とするヒラタケ、ナメコの各品種について特性の維持・管理技術と、種菌の安定配布技術を確立する。
9	県単	<総合研究> 得苗率を大幅にアップさせる、病気に強く低価格なコンテナ用培土の開発	再造林の低コスト化	R4～R6	廃菌床を使い、低価格で根張りがよく、病害に強いコンテナ苗専用の育苗培土を開発し、コンテナ苗による低コスト再造林の推進を図る。
10	県単	特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析(アライグマ)	鳥獣被害対策の推進	H30～R4	外来生物であるアライグマ、ハクビシン等のモニタリング調査や被害防除対策の効果・検証等を行う。
11	県単	<総合研究> 「鳥獣被害ゼロ」に向けた地域づくりの効果的な推進策と問題点の改善策の確立	鳥獣被害対策の推進	R3～R5	地域ぐるみ(営農組織)で被害対策を実施するために必要な手順書、事例集の作成に向け、鳥獣被害対策チームの集落へのアプローチの仕方、指導、評価等を分析して成功事例と失敗事例をまとめる。
12	県単	特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析(ツキノワグマ)	鳥獣被害対策の推進	R4～R8	クマの生息調査等を行い、出没を早期に予測し、学習放獣の効果や人身事故発生原因を解明する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
13	県単	特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析(イノシシ)	鳥獣被害対策の推進	R4～R8	生息状況を調査し、生息頭数を推定する。また、被害防除調査により広域柵の維持管理方法を提案する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
14	県単	特定鳥獣保護・管理計画と外来生物に関する生態調査・分析(ニホンジカ)	鳥獣被害対策の推進	R4～R8	生息状況を調査し、生息頭数や密度を推定する。中国山地の新植地における被害調査を実施し、造林木被害の未然防止へ繋げる。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
15	県単(水森)	<総合研究> 里山保全のための多様な樹種供給	再造林の低コスト化	R4～R6	クロモジなどの短伐期で収入が得られる特用樹の生産技術を開発し、再造林後の森林経営の多様化を可能にする。
16	競争的資金(国庫)	成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発	原木生産の低コスト化 再造林の低コスト化	H30～R4	成長に優れた苗木の育苗モデルを構築するため、早い樹高成長を示した個体を抽出し、適切な苗の形状範囲を決める。さらに、苗木形状に対して得苗率が高くなるよう、コンテナ等を用いた育苗技術やエリートツリー等成長に優れた苗木の出荷規格を提案する。
17	受託(国庫)	広葉樹利用に向けた林分の資産価値および生産コストの評価	原木生産の低コスト化 製材原木の需要拡大と安定供給	R3～R4	環境面だけでなく経済的な面でも大きなポテンシャルを持つ広葉樹林の循環利用システムを確立するため、広葉樹の伐出に関するデータを得ることを目的とする。

令和4年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：地域研究科）

一連番号	区分(財源)	研究課題名	関連重点推進事項	期間	研究概要
1	県単	地域モニタリング調査	人口調査 集落調査 生活機能調査	H2～R6	県内地域の人口、高齢化率、集落の状態、生活機能の状態の定点観測、将来予測、中山間地域活性化計画の基礎データづくりを目的とする ○人口調査と人口推計(毎年実施) ○集落や地域活動、生活機能を観測する地域実態調査を4～5年に1度実施
2	県単	<重点研究1> 今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点	人口減少対策 より少ない人口での地域マネージメント	R4～R6	地域モニタリング調査、重点研究2～5の研究成果に基づき、今後10年間の中山間地域の人口対策および人口縮小へ対応する仕組みづくりの枠組みについてとりまとめ、もって、第6期中山間地域活性化計画策定の基本資料とする。
3	県単	<重点研究2> 持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究	地域づくり 人材育成、 世代交代円滑化	R4～R6	地域運営の担い手育成に必要な、地域の実態や課題への理解や参画の動機付けに必要な人材育成方法を福祉や教育分野の知見を加えて、汎用性のある育成プログラムを開発する。
4	県単	<重点研究3> 人材環流を促す地域づくりに関する研究	Uターン拡大、 次世代環流促進	R4～R6	、Uターンの心理的基盤を形成する要素を持つと考えられる地域や組織を対象に、実際のUターン者や関係人口化している状況の数量的な把握、及び対象地域で育った子どもの意識変化を把握する。
5	県単	<重点研究4> 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究 ～関係人口と関わりしろの見える化～	各分野での関係人口との連携 拡大	R4～R6	出身者や関係人口との繋がり現状把握を通して、それらが果たす役割や機能、出身世帯や集落活動との関係性を通して、多様な主体が連携・協働した支え合いの仕組みづくりの促進策を開発する。
6	県単	<重点研究5> 少子化要因の研究Ⅱ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～	出生数への影響 要因整理と対策	R4～R6	『少子化要因の研究Ⅰ』(R2～3年度)に引き続き出生への高い相関のある1世帯当たりの子どもの数、子育て世代の社会増減、婚姻率への影響要因の研究を行い、最終的に自治体が少子化要因を自己診断できるシートを開発する
7	県単	<研究シーズ調査1> 集落の将来予測、小規模化・機能低下の影響分析と対応策の研究	集落の小規模 高齢化対策	R4～R6	地域モニタリング調査で収集したデータを使用し、将来の集落の小規模高齢化の状況、および小規模化による集落機能への影響の分析を行う また、必要な対応策の抽出と先行事例調査を行う。
8	県単	<研究シーズ調査2> 「事業アセスメントシート」「地域アセスメントシート」の効果的な利用方法の確立	地域づくり効果 測定	R4～R6	R2～3年度で開発した、「事業効果アセスメントシート」を用い、県小さな拠点モデル地区の事業の効果検証を行う。また、同期間に開発した、「地域アセスメントシート」「地域づくり効果の計測ツール」の市町村へ導入実験および効果的な運用手法の開発を行う。
9	県単	<総合研究> 持続性のある鳥獣対策実施体制づくりの手法の研究	鳥獣対策体制 づくり	R3～R5	県内の鳥獣対策団体及び県内外の先行取組団体を調査し、鳥獣対策の持続的な実施体制づくりに向けたフローを作成
10	県単	<総合研究> 半農半Xモデルの家計的持続性の検証と安定化ケースの研究	半農半X定住モデル	R4～R6	当科で開発した生活シミュレーションソフト『田舎暮らし設計』を利用し、ヒアリング調査とシミュレーションを実施し、持続性のある半農半X家計モデル(農業収入×夫婦の働き方/生活費)を作成、就農・定住相談で利用できる資料にまとめる
11	共同研究	邑南町との共同研究:少子化対策と子育て・子育て支援の仕組みの研究	今後の子育てに必要な 環境づくり	R4	令和元～3年度の共同研究で整理した邑南町での子育て環境の変化(核家族化、共働き化、親族による子育て支援力の低下等による子育て世帯の子育てにかけられる時間の縮小)に対応するための政策および推進体制手法を構築する
12	共同研究	益田市との共同研究:益田市版地域アセスメントシートの開発	地域づくり効果 計測ツール	R4	人口、世帯、地域活動など地域の状態の効率的に定点観測し、住民の地域活動や益田市による地域づくり支援の効果向上を促進するツールとして益田市版地域アセスメントシートと運用手法を開発